

(世帯の妻)を対象としたものである(有効サンプル数は6,083。この調査は、2段無作為抽出された国勢調査区を調査対象地区とし、世帯の有配偶女性を対象に配票11,480票、回収10,691票で回収率は93.1%であった。このうち有効票は9,252票で有効回収率は80.6%である。ただし、回答者の決定方法は、世帯に有配偶女性がいない場合には世帯主に調査を行った)。したがって、夫の家事や育児は妻によって判断、評価された遂行の頻度である。

方法については、家事や育児の遂行頻度についてそれぞれ5段階評価で回答されたものを順序尺度に置き換え、この得点の総和を被説明変数とした階層的重回帰モデルによって分析した。(1)夫の家事遂行に関する一般的傾向、年齢間の差異など記述統計分析を行い、つぎに、(2)夫の家事遂行に関する重回帰分析、(3)夫の育児遂行に関する重回帰分析の順で分析する。

家事遂行に関しては、69歳以下の有職の夫をもつ妻票を分析の対象とした(記述統計については69歳以下の有職男性を夫にもつ2,431ケースを対象にした。ただし、多変量解析ではリストワイズ法を用い、説明変数について欠損値を含まずに有効な回答を行っているケースのみを扱っている。その場合の分析対象は1,389ケースである)。被説明変数となる夫の家事遂行頻度は、家事分野のなかで設定した5つの家事(ゴミ出し、買い物、掃除、洗濯、炊事)について、各分野別に頻度に応じて0から4までの5段階評価を用いた。また被説明変数となる夫の家事得点は5項目からなる総和を用いた(0点~20点)。

分析方法は、相関分析による予備的な検討など統計的に関連のみられた変数を用いて重回帰分析を試みた。分析順序は、必要となる説明指標を最初から同時に投入するのではなく、どのモデルが夫の家事遂行頻度をより説明するかを階層的重回帰分析を用い順次ステップを踏み検討することにした。ここでは、さきに提示したような1つの基本変数モデル(社会経済的屬性変数)と5つの仮説変数を設定した。まず、基本モデルとして夫と妻それぞれの資源変数、具体的には夫と妻の教育歴や職種・従業上の地位など社会経済的な基本変数で分析した場合、2.1の基本変数に、資源の相対的分布を端的に示す夫婦間の収入格差の情報を加えて分析した場合、3.1,2に、居住地域、夫の帰宅時間など環境制約変数を加えて分析した場合、4つめのステップは、環境制約要因のうち親との同居別居を距離変数に置き換え、さらにこれを妻方夫方に分けて変数化し、3のモデルから独立させ変数を投入した場合、5番目のステップでは、4のステップと関わりをもつが具体的に親のサポート支援をもっているかどうか、いくつ保有しているかによって連続変数を作成し、これを今までのすべての変数に含めた場合である。最後のステップは、妻の性別役割意識を変数化して投入した場合である。具体的には以下のようなステップを踏んで階層的重回帰分析を行うことにする。

社会経済的要因

社会経済的要因+夫婦関係要因（相対的資源分布）

社会経済的要因+夫婦関係要因+環境制約要因((1)+(2))

社会経済的要因+夫婦関係要因+環境制約要因((1)+(2))+サポート資源活用要因

社会経済的要因+夫婦関係要因+環境制約要因((1)+(2))+サポート資源活用要因

+社会意識要因(性別役割イデオロギー)

つぎに、育児遂行に対しては、12歳以下の子どもを1人かそれ以上もつ夫を対象として分析した（12歳以下の子どもを1人以上もつ1,792ケースを対象とした。ただし、多変量解析に用いたすべての変数について、欠損値を含まずに有効な回答を行っているケースは621ケースである）。家事遂行の場合とほぼ同様の手続きによって解析を進めたが、夫の育児遂行頻度は、育児分野のなかで設定した5つの領域（遊び相手をする、風呂に入れる、寝かしつける、食事をさせる、おむつを替える）について、各項目別の頻度に応じて0から4までの5段階評価を用いた。また、従属変数となる夫の育児得点は5項目からなる得点の総和を使用した（0点～20点）。分析方法は、家事の場合と同様に、先に述べたモデルを設定し、どのステップが夫の育児遂行頻度をより説明するかを階層的重回帰分析によってステップごとに検討した。ただし、育児遂行については、社会経済的属性を変数とした基本モデルに6つのモデルを用意した。すなわち、家事の場合との相違は、モデル2である。出産、子育ては妊娠の期間、その後の子育てに手の掛かる時期が集中しており人口学的要因が重要な意味を持つてくるとの理由である。この人口学的要因の影響を考慮したモデルに使用した変数は、以下の家族構造変数であり、(1)長子出産時の夫の年齢、(2)長子出産時の妻の年齢、(3)6歳未満の子ども数、(4)末子の年齢、(5)12歳未満の男児の有無、等の変数である。また、モデル4の環境制約変数にサポート資源として、育児サポート支援(相談などのサポート)を期待できるネットワークの数を変数として付加している。下記のようなステップを踏んだ重回帰分析によって夫の育児参加を検討する。

社会経済的要因

社会経済的要因+夫婦関係要因（相対的資源分布）

社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因（家族構造要因）

社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因+環境制約要因((1)+(2))

社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因+環境制約要因((1)+(2))

+サポート資源活用要因

社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因+環境制約要因((1)+(2))

+サポート資源活用要因+社会意識要因(性別役割イデオロギー)

## 4. 分析結果と知見

### (1)夫の家事参加に関する規定要因

#### (1)-1家事参加に関する記述統計

まず、夫の家事遂行に関する一般的傾向、年齢間の差異など記述統計に関する分析結果についてふれておく。

夫の家事遂行の頻度は全体的に非常に低く、夫の家事参加の度数分布をみると0点が全体の16.2%を占めている。ここに掲げた5つの家事領域に、6世帯に1世帯の割合でまったく参加していないことになる。また、ほぼ半数の家庭がスコア3.0ポイント以下でしかない。家事遂行得点の平均は4.1ポイントであったが、これは5つの家事とも「月1～2回」程度の遂行の場合5ポイントを下回る得点内容である。(図2)

つぎに、家庭における夫の家事遂行得点を年齢別にみた結果を示してある(図2)。全体として60代を除き40代を底にしたU字型に近似的な家事遂行曲線を描いている。しかし、家事得点に年齢階級間で有意な差があるかどうかを検定しておく必要がある。図2のように、夫の年齢と家事得点の分布は必ずしも線形関係ではない。よって、相関係数など変数間に線形関係を仮定する分析は用いることは好ましくない。年齢コーホート間で家事得点の平均値が有意に異なるかどうかを明らかにするために、家事得点を従属変数とした一元配置の分散分析を行った(表1)。さらに、それぞれ隣接する年齢コーホート間における家事得点に有意な差があるかどうかを検証するために、Tukeyの手法による多重比較分析を行った(表2)。その結果、家事得点は各コーホートによって有意に異なることが確認された。また、Tukeyの検定の結果から、40-49歳以上の年齢コーホートの間ではその差は有意でなかったが、29歳以下と30-39歳(1.13)以上、30-39歳と40-49歳(0.86)以上のコーホート間では有意な差が確認された。以上から、夫の日常の家事への参加は極めて低く分散は小さいものであるが、40代までの年齢階級では年齢によって家事参加の程度に有意な差が確認された。そのなかでも40代の夫の家事遂行が、20代、30代と比較すると一段と低いといえる。一般に、この世代は、もっとも働き盛りの世代で組織のなかで重要な地位にある場合が多いが、組織人間としての影響が最も表れやすい世代であるともいえる。若い世代で、多少なりとも家事遂行率が高くなっているが、これは結婚当初だけの効果なのか、若年者ほど男女間で協力的行動が多くなる傾向があるのかははっきりしない。継続的に観察することが必要である。

図2 家事得点

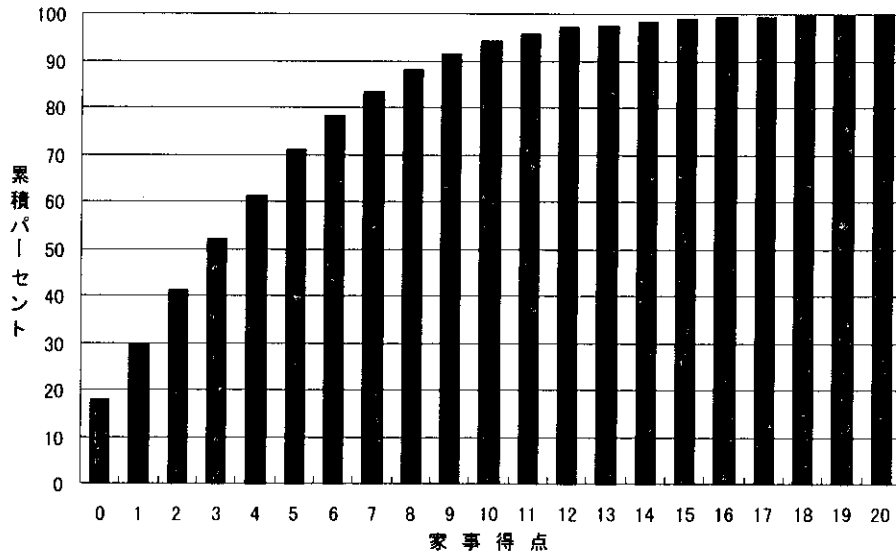


表1 一元配置分散分析

	平方和	自由度	平均平方和	F値	有意確率
グループ間	847.280	4	211.820	16.544	0.000
グループ内	31061.185	2426	12.803		
全体	31908.465	2430			

表2 多重比較分析 (Tukey HSDによる検定)

夫の年齢	度数	平均	標準偏差	最小値	最大値
29歳以下	180	5.75	3.61	0	20
30-39歳	747	4.62	3.63	0	20
40-49歳	856	3.76	3.54	0	20
50-59歳	529	3.91	3.51	0	18
60-69歳	119	3.42	3.81	0	20

年齢(a)	年齢(b)	平均値の差(a)-(b)
29歳以下	30-39歳	1.13 **
	40-49歳	1.99 **
	50-59歳	1.84 **
	60-69歳	2.33 **
30-39歳	29歳以下	-1.13 **
	40-49歳	0.86 **
	50-59歳	0.72 **
	60-69歳	1.20 **
40-49歳	29歳以下	-1.99 **
	30-39歳	-0.86 **
	50-59歳	-0.14
	60-69歳	0.34
50-59歳	29歳以下	-1.84 **
	30-39歳	-0.72 **
	40-49歳	0.14
	60-69歳	0.49
60-69歳	29歳以下	-2.33 **
	30-39歳	1.20 **
	40-49歳	-0.34
	50-59歳	-0.49

\*\* : p<0.01

表3 夫の家事行動の規定要因（階層的重回帰分析）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5		モデル6	
	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta
(1)夫と妻の社会経済的地位												
夫の学歴	-0.029	-0.012 n.s.	0.003	0.001 n.s.	-0.052	-0.022 n.s.	-0.043	-0.018 n.s.	-0.042	-0.018 n.s.	-0.034	-0.014 n.s.
夫の職業上の地位	0.168	0.021 n.s.	0.263	0.032 n.s.	0.262	0.032 n.s.	0.282	0.035 n.s.	0.270	0.033 n.s.	0.290	0.031 n.s.
妻の学歴	0.233	0.080 *	0.264	0.091 **	0.255	0.088 **	0.221	0.077 *	0.220	0.076 *	0.175	0.061 +
妻の職業上の地位	0.238	0.085 **	0.041	0.014 n.s.	0.102	0.036 n.s.	0.147	0.052 n.s.	0.158	0.056 +	0.110	0.039 n.s.
(2)夫婦関係要因												
夫婦の収入格差	---	---	-0.216	-0.125 **	-0.228	-0.132 **	-0.258	-0.149 **	-0.248	-0.144 **	-0.230	-0.133 **
(3)環境制約要因												
居住地域	---	---	---	---	1.127	0.153 **	0.811	0.110 **	0.774	0.105 **	0.773	0.105 **
夫の通勤時間	---	---	---	---	0.133	0.033 n.s.	0.088	0.022 n.s.	0.084	0.021 n.s.	0.088	0.022 n.s.
夫の帰宅時間	---	---	---	---	-0.202	-0.075 **	-0.221	-0.082 **	-0.221	-0.082 **	-0.219	-0.081 **
(4)親との距離												
妻方の母親との距離	---	---	---	---	---	---	0.001	0.000 n.s.	-0.004	-0.003 n.s.	-0.012	-0.007 n.s.
夫方の母親との距離	---	---	---	---	---	---	0.193	0.143 **	0.190	0.140 **	0.183	0.135 **
(5)親のサポート												
相談に関するサポート	---	---	---	---	---	---	---	---	0.107	0.072 *	0.115	0.077 **
手助けに関するサポート	---	---	---	---	---	---	---	---	-0.118	-0.044 n.s.	-0.129	-0.049 +
(6)妻の社会意識要因												
妻の性別役割意識	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-0.288	-0.086 **
(constant)	3.372		3.949		3.376		3.187		3.202		3.289	
R-Square	0.013	**	0.022	**	0.049	**	0.065	**	0.069	**	0.076	**
ADJ R-Square	0.010		0.019		0.043		0.058		0.061		0.067	
Change R-Square	---	---	0.010	**	0.026	**	0.016	**	0.005	*	0.007	**

\*\*：p<0.01 \*：p<0.05 +：p<0.10

### (1)-2夫の家事遂行に関する規定要因

つぎに、夫の家事遂行について、5つのモデルを設定して行った階層的重回帰分析の結果をみる。先ほど見たように夫の家事遂行が全体として小さいことから、分散の幅も小さいこともあって、決定係数（説明力）は小さくステップごとのモデルの改善力も決してよくはない。しかし、それぞれモデル間の効果は有意な差となっている。また夫の家事行動を規定するような有意な影響をもつ変数がいくつかみられる(表3)。

夫と妻の資源分布を示す社会経済的な属性変数のみを投入したモデル1では、妻に関わる変数のみが有意に効果をもつ結果となった。すなわち、学歴が高く家庭外で働く妻をもつ夫は家事を遂行する度合いが高い。一方で夫自身の職種や学歴は、家事の遂行と有意な影響関係にはない。女性の就業が男性の属性変数にかかわらず家事参加を高める影響をもっている。ステップ2では夫婦のもつ資源の相対的な分布の差が夫の家庭内役割に影響をもつのではないかとの理由から、夫婦間の収入格差を説明変数として投入した。その結果、この変数は有意に負の効果を持ち、夫婦間の収入格差が大きいほど夫は家事役割を遂行しないことが判った。これはアメリカの先行研究の結果を追認する結果でもある。

つぎに、環境制約要因のうち社会的制約な変数を加えたモデル3は、ここで設定したモデルのなかでは最も説明力をもっており、モデル自体も有意に改善されている。ひとつは居住地域で、都市的地域の夫は農村地域の夫よりも家事を行う。夫の帰宅時間も負の効果をもっている。すなわち帰宅時間が遅くなるほど夫の家事分担は小さくなる。これは家庭での滞在時間が影響するという時間制約要因にも帰着するが、日本の制度的、慣習的要因として、単に労働時間ではなく帰宅時間に関する変数である点に意味がある。ここでは、通勤時間が効果をもたなかったが、夫の家事参加が少ない状況では帰宅時間ほど直接的な影響力をもたないということであろう。ステップ4では親との同居別居を距離変数に置き換え、さらにこれを妻方夫方に分けて変数化した。ステップ3の社会制約要因について説明力を持っている。夫方の親から遠くなると夫の家事遂行力は上昇する、言い換えれば、親との同居は夫の家事参加を抑制する効果をもっている。

つぎに、ステップ5ではサポート資源の活用状況を変数として投入した。この変数はステップ4の親との物理的距離変数と関連あることが影響してか、日常生活での親の手助けに関するサポートは有意な影響力をもたなかった（ただし、最終ステップの性別役割観の投入によって10%水準であるが有意な効果を持つ）。効果は小さいが妻が相談に関するサポートで親を頼るケースが多いほど夫の家事参加の程度は上がる結果となっている。

最後に、妻の性別役割意識の影響についてみたのがステップ6である。結果は妻が性別分業規範に対し肯定的である場合夫の家事参加の程度は逡減する。性別役割観についても従来の研究を支持することになった。

今回日本における夫の家事参加の程度を説明するために使用した多くの要因、すなわち先に示したいずれの仮説も妥当性をもっていることが明らかになったが、最も家事参加を阻害する要因となっているのは、環境制約要因であり、つぎに夫婦間の相対的な資源分布であり、妻の性別分業意識もネガティブな要因となっている。

今回の報告とは別に、ここで利用したほぼ同じ変数を一括投入して年齢階級別に重回帰分析を試みた結果によると、30代40代では環境制約要因が負の効果を持ち、家事参加の阻害要因としてもっとも影響している。モデルとしての説明力は20代で最大であったが、

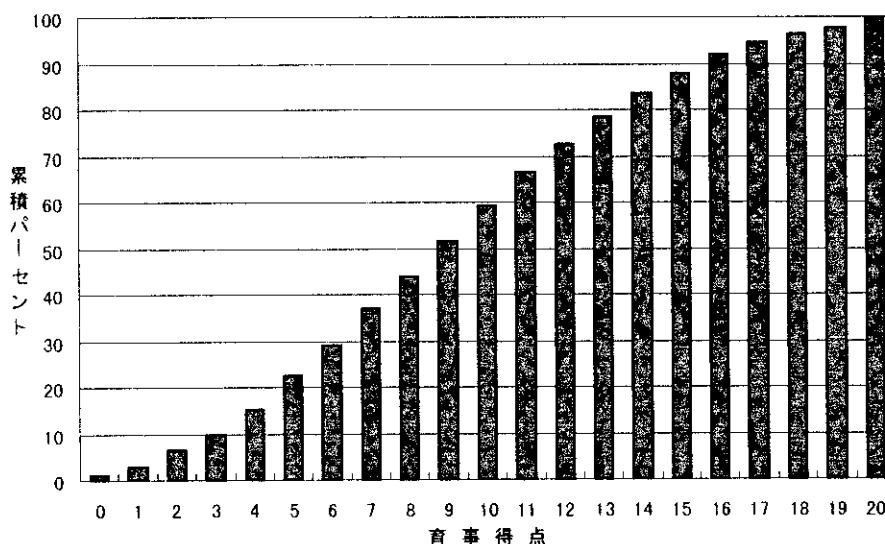
夫の帰宅時間、収入格差、妻の性別役割意識などいずれも有意な結果は得られなかった。その一方で、20代では妻の就業形態と夫の家事遂行の程度に関係性がみられた。妻が働き、常勤であると夫の家事遂行は高まっている。40代では妻の就業形態と全く関係性がないことと比較すると、夫の家事参加の行動様式は世代間で異なった形態をとっている。

### (2)夫の育児遂行に関する規定要因

育児は家事にくらべると緊急性が高く、近くにサポート資源をもたない、とくに都市の孤立型の共働き家族にとって夫の育児への参加は、妻の就業や子どもの産み方に大きな影響力をもつリアリティのある問題である。

夫の育児遂行度合いは家事の場合に比べるとこれを上回っている。育児分担の平均得点は9.5ポイントで、これは5つの育児領域とも「週1~2回」程度行う場合をわずかに下回る内容である。20代では11.5ポイント、30代では9.9ポイントとなっている。9.0ポイントでほぼ全体の50パーセント（累積度数）を占めている（図3参照）。

図3 育児得点



つぎに、夫の育児遂行について、ステップ別に重回帰分析の結果をみる（表4）。夫と妻の社会経済的な変数を投入したモデル1では、まったく有意な変数がみられない。説明力自体有意な結果が得られなかった。つぎに、夫婦間の収入格差に関する変数を投入したステップ2でもモデル自体の説明力をもっていない。

表 4 夫の育児行動の規定要因（階層的重回帰分析）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5		モデル6		モデル7	
	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta
(1)夫と妻の社会経済的地位														
夫の学歴	0.017	0.005 n.s.	0.054	0.017 n.s.	-0.034	-0.011 n.s.	0.014	0.004 n.s.	0.015	0.005 n.s.	-0.029	-0.009 n.s.	-0.026	-0.008 n.s.
夫の職業上の地位	0.041	0.004 n.s.	0.104	0.010 n.s.	0.121	0.011 n.s.	0.321	0.029 n.s.	0.307	0.028 n.s.	0.360	0.033 n.s.	0.363	0.033 n.s.
妻の学歴	0.182	0.048 n.s.	0.259	0.068 n.s.	0.038	0.010 n.s.	-0.010	-0.003 n.s.	-0.002	-0.001 n.s.	0.033	0.009 n.s.	0.019	0.005 n.s.
妻の職業上の地位	0.263	0.066 n.s.	-0.021	-0.005 n.s.	0.434	0.109 *	0.427	0.107 *	0.421	0.106 +	0.453	0.114 *	0.432	0.109 +
(2)夫婦関係要因														
夫婦の取入格差	---	---	-0.271	-0.118 *	-0.048	-0.021 n.s.	0.032	0.014 n.s.	0.044	0.019 n.s.	0.040	0.018 n.s.	0.047	0.020 n.s.
(3)人口学的要因														
長子出産時の夫の年齢	---	---	---	---	-0.026	-0.024 n.s.	-0.034	-0.031 n.s.	-0.034	-0.031 n.s.	-0.027	-0.025 n.s.	-0.028	-0.025 n.s.
長子出産時の妻の年齢	---	---	---	---	0.126	0.099 +	0.110	0.086 +	0.110	0.086 +	0.110	0.086 +	0.110	0.086 +
6歳未満の子供の数	---	---	---	---	-0.353	-0.053 n.s.	-0.390	-0.059 n.s.	-0.388	-0.059 n.s.	-0.390	-0.059 n.s.	-0.399	-0.060 n.s.
末子の年齢	---	---	---	---	-0.396	-0.293 **	-0.396	-0.293 **	-0.393	-0.290 **	-0.379	-0.281 **	-0.379	-0.280 **
12歳未満の男児の有無	---	---	---	---	-0.423	-0.044 n.s.	-0.279	-0.029 n.s.	-0.279	-0.029 n.s.	-0.243	-0.025 n.s.	-0.239	-0.025 n.s.
(4)環境制約要因														
夫の帰宅時間	---	---	---	---	---	---	-0.617	-0.175 **	-0.614	-0.175 **	-0.620	-0.176 **	-0.621	-0.177 **
居住地域	---	---	---	---	---	---	0.295	0.028 n.s.	0.329	0.032 n.s.	0.314	0.030 n.s.	0.303	0.029 n.s.
つきあい関係	---	---	---	---	---	---	0.053	0.049 n.s.	0.052	0.048 n.s.	0.050	0.047 n.s.	0.050	0.047 n.s.
(5)親との距離														
妻方の母親との距離	---	---	---	---	---	---	---	---	-0.087	-0.036 n.s.	-0.088	-0.037 n.s.	-0.088	-0.037 n.s.
夫方の母親との距離	---	---	---	---	---	---	---	---	0.022	0.011 n.s.	0.034	0.018 n.s.	0.033	0.017 n.s.
(6)育児期の親のサポート														
相談に関するサポート	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.308	0.078 +	0.313	0.079 +
手助けに関するサポート	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-0.314	-0.044 n.s.	-0.321	-0.045 n.s.
(7)妻の社会意識要因														
妻の性別役割意識	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-0.091	-0.020 n.s.
(constant)	8.803		9.434		9.320		10.534		10.718		10.295		10.341	
R-Square	0.007	n.s.	0.015	n.s.	0.103	**	0.134	**	0.135	**	0.141	**	0.141	**
ADJ R-Square	0.000		0.007		0.088	**	0.115	**	0.113	**	0.116	**	0.115	**
Change R-Square	---		0.008	*	0.089	**	0.031	**	0.001	n.s.	0.006	n.s.	0.000	n.s.

\*\*、p<0.01 \*、p<0.05 +、p<0.10



ステップ3では、出産や子育てに重要な役割を果たすと推測される第1子出産時の夫妻の年齢、6歳未満の子ども数、末子の年齢などの人口学的変数を投入した。この家族構造変数はすべてのステップのなかで最も説明力を持ち、とくに末子の年齢は今回投入したすべての変数を含めて圧倒的に夫の育児参加の程度に効果、影響をもっている。そのほか10%水準ながら妻の第1子出産年齢が有意なプラスの結果となっている。人口学的変数の投入によって、とくにモデル1では有意でなかった妻の就業形態への効果を5%水準で示している。すなわち、ここで用いたいずれかの人口学的変数が妻の就業形態によって夫の育児遂行を促進させる効果をもたらしたとあってよい。妻がフルタイムで働く場合、妻が専業主婦の場合に比べて夫は育児を行い、末子の年齢が上昇すると育児から遠ざかる結果となっている。また、10%水準で妻の出産年齢がプラスの効果をもっている。出産年齢が高いと妻への気遣いか夫は育児を行う傾向がみられる。また、日本では子どもにも男児が含まれていると夫が子育てに積極的であるとの説があるのでこれも併せて検証したが有意な結果はでなかった。意外にも6歳未満の子ども数が有意な影響力をもたなかった（2人以上持つサンプルが少ないことの影響が考えられる）。

環境制約要因に関する変数を投入した分析モデル4では、家事行動では有意であった「居住地域」の変数が育児行動ではまったく効果をもたなくなる。しかし、「帰宅時間」についてはかなり大きな負の効果をもっている。当然ではあるが帰宅時間が遅いことは夫の育児参加の重要な阻害要因となっている。家事参加では有意であった親との物理的な距離もまったく有意な関係にはなかった。妻の性別役割観に関する変数を投入した場合を含めて、このステップ以降はモデル自体の改善力がまったくみられなかった。これも家事行動とは異なった結果である。いずれにしても、夫の育児参加の程度は、末子の年齢、夫の帰宅時間の2つの変数が圧倒的に説明力を持ち、これについて妻の従業上の地位、出産時の妻の年齢が影響することが明らかになった。

かなり似通った変数を用いたが、夫の家事行動、育児行動のふたつの行動の決定要因は、必ずしも共通の要因では形成されていない。それぞれ独自の遂行構造をもつ側面があるように思われる。夫の家事遂行では有意な変数となっている「夫婦間の収入格差」「居住地域」「親との物理的な距離」「妻の性別役割意識」などが、育児遂行ではいずれも影響力をもたない結果となっている。これは育児行動がある限られた期間に集中的に生じ、緊急性を要し夫婦の義務的な性格をもっていること、一方で新しい生命に接するといった楽しみを与えてくれる（消費財的な要素）ことなどが、家事行動とは違った結果になったと考えられる。また、共通の決定要因となった変数は「夫の帰宅時間」である。当然とはいえ組織中心の長時間労働が夫の家事行動や育児行動の両方に大きな影響を与えていることが確認された。

分析結果の解釈、モデルの改善などについては今後の検討課題としてさらに吟味をしたい。この節の最後に、夫の家事、育児行動について明らかになったこと、あるいは確認されたことを簡潔に整理しておきたい。

1. 夫の家事、育児の遂行の頻度はきわめて低い。このことが実際に全国規模のマイクロデータによって追認された（分散の幅もきわめて小さい）。しかし、家事と育児参加では、夫の関わり方は育児の方が大きい。これは家事と育児では異質の行動領域で動機付けが異なるためと思われる。

2. 家事行動について年代によって有意な差がないとの先行研究もみられるが、今回の結果では40歳代までは20代,30代とそれぞれ世代間で有意な差が検証され、家事行動の有意な要因が世代やライフステージによって異なっている。若い世代ほど家事分担に協力的な夫が多い。若い世代で、多少なりとも家事遂行率が高くなっているが、これは結婚当初だけの効果なのか、若年者ほど男女間で協力行動が多くなる傾向があるのかははっきりしない。継続的に観察することが必要である。
3. 1でもふれたが夫の家事、育児行動はそれぞれ独自の遂行構造をもつ側面がある。夫の家事遂行では有意な変数となっている「夫婦間の収入格差」「居住地域」「親との物理的距離」「妻の性別役割意識」などが、育児遂行ではいずれも影響力をもたない結果となっている。
4. 夫婦の相対的な資源の分布が夫の家事遂行に影響を与える。すなわち夫と妻の収入格差が小さい場合は、夫の家事遂行の程度が高くなる。従来のアメリカの研究結果が日本でも追認された。
5. 日本的な特徴をもつ要因として、「夫の帰宅時間」を投入したが、夫の家事遂行、育児遂行の両方に影響を与えている。「社会制約要因」が夫の家庭内役割の遂行に阻害要因となっている。
6. 親との同居は、夫の家事行動にマイナスの影響をもつ。親が子どもと同居することによって社会制度の補完的な役割を担ってきたが、親が夫の家事遂行の代替役割を果たすため夫の家事遂行には阻害要因となっている。
7. 妻の性別役割観は夫の家事参加の程度と有意な関連をもつ。妻の側の性別分業を肯定するような意識は、夫の家事分担の低下を助長している可能性がある。
8. 夫は子どもが小さいときは家事や育児参加の程度が高いが、「末子の年齢」が高くなるほど、ライフステージの変化とともに家事、育児から遠ざかる。また、妻の第1子出産年齢が高いほど夫の育児分担の程度は高くなる。

## 5. まとめと提言

夫の家事参加、育児参加の促進要因、阻害要因を複数の仮説から総合的に検討する試みを全国スケールのマイクロデータに依拠して行った。夫の家事参加の程度に関する分析では、相対的資源論、時間制約論、イデオロギー論などアメリカの先行研究による結果を概ね追認する結果を得た。しかし、個人レベルの時間秩序を超えた社会的制約による影響や、これに「親子の居住規則」を含めたより日本的な「環境制約」による要因が、もっとも説明力を示した。これは日本の社会や家族特有の会社、組織中心の労働慣行、親との同居といった環境がアメリカとは違った形で夫の家事参加への制約を増幅させているのではないかと、この結論を導くことができる。育児参加については、家族構造的要因（人口学的要因）が最も分散を説明するという結果であったが、ここでも「帰宅時間」による影響がマイナスの要因として説明力をもっている。

今回の分析から、個人の属性的要因よりも社会の制度的要因やジェンダー的要因などが男性の家庭内役割の遂行を妨げていることを見いだした。社会のなかで具体的に制度化されているといってもよい性別役割に関する変化は実態をそれほど伴っていない。たとえ家族政策、労働政策を投入しても、基本的な家族観、意識を改めない限り—とくに男性の意

識改革—その効果は期待できないのではなからうか。同時に、固定的な雇用慣行の変革や、親の力を借りなくてもよいような育児支援制度の整備、充実が進まないと、女性の結婚や出産・子育てへの義務感や負担感は軽減されないであろう。

夫の家事や育児参加の相対的資源論の根拠には、家庭内役割にマイナスのイメージをもつ、できればやらないで済むものであり消極的な家事参加を想定している。すでに女性にとって働くことはマジョリティーになっている。21世紀の少子高齢社会を見据えるなら、男性の家事や育児参加を促しうるような社会のシステム、当然そこには女性ばかりではなく男性を取り込んだ形で働き方、生活の仕方、あるいは生き方を、たとえば家事や育児に関しても積極的な意味を付与するような、システムに変革していくことこそが、結果的に女性の結婚や出産に重要な影響をもつことにつながるのではなからうか。

女性の就業と家庭・子育ての両立については、結婚前に女性がキャリアを形成していれば、結婚後も家事や子育てを軽減し職業を中断するより継続して働くことが経済合理的な選択になる。どうしても就業と子育ての両立が難しければ、子どもを持つことをあきらめる女性が増えることになる。また、男性との賃金格差は若い世代ほど縮小し、職業を中断することによる生涯所得のロスは大なるものになる。夫も妻もともに働き、家事や子育てをともに分担する家族への転換期に少子化、出生率低下の問題が生じたとすれば、日本の固定的な雇用慣行から個人のキャリアを尊重した働き方、多様で自由な生き方が容認されるように制度改革や社会全体の意識改革を進めることが肝要であり、夫婦間の仕事と子育ての共同分担への道であろう。男女共同参画型社会に向けて時代の変化を明らかにし、それに沿った改革を進めることが重要である。

## 参考文献

阿藤誠1997「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』Vol.53No.1,pp3-20

Blair, S.L. and Lichter, D.T., 1991, "Measuring the Division of Household Labor: Gender

Segregation among American Couples," *Journal of Family Issues*, 12, pp.91-113.

Coltrane, S. and Ishi.Kuntz, M., 1987, "Men's Housework: A Life Course Perspective," *Journal of*

*Marriage and the Family*, 54, pp.737-750.

Davis, K., 1984, "Wives and Work: Consequences of the Sex Role Revolution," *Population and*

*Development Review*, 10, pp.397-417.

Demo, D.H. and Acock A.C., 1993, "How Much Have Things Really Changed: Family Diversity

and the Division of Domestic Labor," *Family Relations*, 42, pp.323-331.

Ferree, M.M., 1991, "The Gender Division of Labor in Two-Earner Marriages: Dimensions of

Variability and Change," *Journal of Family Issues*, 12-2, pp.158-180.

Ishi, Kuntz, M. and Coltrane, S., 1992, "Remarriage, Stepparenting, and Household

- Labor." *Journal of Family Issues*, 13-2, pp.215-233.
- Ishi.Kuntz, M. and Coltrane, S., 1992, "Predicting the Sharing of Household Labor , Are Parenting and Housework Distinct," *Sociological Perspective*, 35-4, pp.629-647.
- 岩井紀子1997「夫の家事分担に関する日米比較研究-NSFHと神戸調査」石原邦雄編『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究』平成8年度文部省科学研究費研究成果報告書.
- 岩間暁子1997「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』9.
- 人口問題審議会1997『少子化に関する基本的考え方について』.
- Kamo, Yoshinori., 1988, "Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology," *Journal of Family Issues*, 9-2, pp.177-200.
- Kamo, Yoshinori., 1994, "Division of Household Work in the United States and Japan," *Journal of Family Issues*, 15-3, pp.348-378.
- Kamo, Yoshinori., 1991, "A Nonlinear Effect of the Number of Children on the Division of the Household Labor," *Sociological Perspective*, 34-2, pp.205-218.
- 厚生省人口問題研究所、1995、『第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—1993(平成5)年』.
- Maret, Erizabeth and Barbara, Finlay., 1984 "The Distribution of Household Labor among Women in Dual-Earner Families," *Journal of Marriage and the Family*, 46, pp.357-364.
- 西岡八郎、1995、「夫の家事、育児に関する役割遂行の実態」(第3章)「夫の家事、育児遂行に対する妻の評定」(第4章)『第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—1993(平成5)年』、厚生省人口問題研究所.
- Nishioka, Hachiro, 1997a, 'Evolution of Japanese Women's Status - True or Not,' paper presented at the Conference on "Women and Families" of the CICRED (Version 1.0).
- Nishioka, Hachiro, 1997b, 'Determinants of Husband's Household Labor in Japan,' paper presented at the Conference on "Women and Families" of the CICRED (Version 1.0).
- 西岡八郎1997c「家族機能の変化—担い手の実態とその変化」阿藤・兼清編『人口変動と家族』大明堂
- 西岡八郎、1997d、「日本の少子化と家族」『人口と開発』No.61, アジア人口開発協会, pp.17-26.
- Nishioka, Hachiro, 1998, 'Husband's Housework and Reproductive Behavior: Case of Japan,'

Proceeding at the Conference on "Men, Family Formation and Reproduction" of the  
IUSSP

(Version 1.0).

大沢真知子1993『経済変化と女子労働』東京大学出版会.

Presser, Harriet.B., 1994, "Employment Schedules among Dual-Earner Spouses and  
the Division

of Household Labor by Gender," *American Sociological Review*, 59, pp.348-364.

Roxroat, Cynthia and Constance Shehan., 1987, "The Family Life Cycle and Spouses'  
Time in

Housework," *Journal of Marriage and the Family*, 49, pp.737-750.

Shelton, B.A. and John, D., 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review of  
Sociology*, 22, pp.299-322.

品田知美1996「既婚女性の家事時間配分とライフスタイル」『家族社会学研究』8.

Thompson, Linda and Alexis J.Walker., 1989, "Gender in Families: Women and Men in  
Marriage,

Work, and Parenthood," *Journal of Marriage and the Family*, 51, pp.845-871.

矢野真和編1995『生活時間の社会学』東京大学出版会.

八代尚宏1998「少子化の経済的要因とその対応」『人口問題研究』Vol54No1.

付表1 夫の家事・育児行動の規定要因変数コード表

## 1.夫の家事行動の規定要因

### (1)夫と妻の社会経済的地位

夫の学歴 1)小・中学校 2)高校 3)専修学校 4)高専・短大 5)大学・大学院

夫の職種 0)ホワイトカラー以外 1)ホワイトカラー

妻の学歴 1)小・中学校 2)高校 3)専修学校 4)高専・短大 5)大学・大学院

妻の従業上の地位 1)専業主婦 2)自営 3)パートタイム 4)常時雇用

### (2)夫婦関係要因

夫婦の収入格差 夫、妻それぞれ8段階尺度で構成された収入ランクの差。

### (3)環境制約要因

居住地域 0)DID以外 1)DID

夫の通勤時間 1)自宅で労働 2)30分未満 3)1時間未満 4)1時間半未満  
5)1時間半以上

夫の帰宅時間 1)20時前 2)21時前 3)22時前 4)それ以降

### (4)親との距離

妻方の母親との距離 0)同居 1)敷地内別居 2)15-30分 3)30-60分 4)1-2時間  
5)2-3時間 6)3時間以上

夫方の母親との距離 0)同居 1)敷地内別居 2)15-30分 3)30-60分 4)1-2時間  
5)2-3時間 6)3時間以上

### (5)親のサポート

相談に関するサポート 問15(ケ)(コ)(サ)に夫方妻方の両親が挙げられている数を総和。

手助けに関するサポート 問15(カ)(キ)に夫方妻方の両親が挙げられている数を総和。

### (6)妻の社会意識要因

妻の生別役割意識 主成分分析(次ページ)によって測定。

## 2.夫の育児行動の規定要因

### (1)夫と妻の社会経済的地位

夫の学歴 1)小・中学校 2)高校 3)専修学校 4)高専・短大 5)大学・大学院

夫の職種 0)ホワイトカラー以外 1)ホワイトカラー

妻の学歴 1)小・中学校 2)高校 3)専修学校 4)高専・短大 5)大学・大学院

妻の従業上の地位 1)専業主婦 2)自営 3)パートタイム 4)常時雇用

### (2)夫婦関係要因

夫婦の収入格差 夫、妻それぞれ8段階尺度で構成された収入ランクの差

### (3)人口学的要因

長子出産時の夫の年齢 [実数]

長子出産時の妻の年齢 [実数]

6歳未満の子供の数 [実数]

末子の年齢 [実数]

12歳未満の男児の有無 0)なし 1)あり

(4)環境制約要因

居住地域 0)DID以外 1)DID

夫の帰宅時間 1)20時前 2)21時前 3)22時前 4)それ以降

親以外のサポート資源 問12の各項目を総和。

(5)親との距離

妻方の母親との距離 0)同居 1)敷地内別居 2)15-30分 3)30-60分 4)1-2時間  
5)2-3時間 6)3時間以上

夫方の母親との距離 0)同居 1)敷地内別居 2)15-30分 3)30-60分 4)1-2時間  
5)2-3時間 6)3時間以上

(6)育児期の親のサポート

相談に関するサポート 問28(ア)(イ)に夫方妻方の両親が挙げられている数を総和。

手助けに関するサポート 問28(ウ)(エ)に夫方妻方の両親が挙げられている数を総和。

(7)妻の社会意識要因

妻の性別役割意識 主成分分析によって測定。

妻の性別役割意識は、家族意識に関する項目から性別意識に関係する変数を用いて主成分分析を行い、その得点から測定した。分析に用いた質問は以下の3項目である。

問16 家族や子供に関する次のような考え方について、あなたはどのようにお考えですか。ア-オのそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

ア 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」

エ 「子供が小さいうちは、母親は仕事を持たずに育児に専念したほうがよい」

オ 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」

回答は「1まったく賛成」から「4まったく反対」までの4段階で、実際の分析では尺度の順序を逆にして点数が高いほど「性別役割意識」が高くなるように構成した。主成分分析の結果は表1のとおりである。

表1 妻の性別役割意識（主成分分析） n=4,516

	全体	29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
固有値	1.830	1.855	1.852	1.800	1.756	1.629
説明された合計分散の比率(%)	61.0	61.8	61.7	59.9	58.5	54.3
成分行列						
問16 ア	0.774	0.817	0.812	0.756	0.727	0.704
問16 エ	0.807	0.806	0.820	0.818	0.778	0.753
問16 オ	0.764	0.733	0.721	0.745	0.788	0.752

付表2 夫の家事行動の規定要因（相関行列）

	家事得点	(1)	(2)	(3)	(4)
(1)夫の学歴	0.029				
(2)夫の職業	0.028	0.342 **			
(3)妻の学歴	0.074 **	0.566 **	0.262 **		
(4)妻の職業	0.079 **	-0.130 **	-0.109 **	-0.059 *	
(5)居住地域	0.124	0.138 **	-0.212 **	0.210 **	0.149 **
(6)夫の通勤時間	0.031 **	0.152 **	-0.120 **	0.205 **	0.149 **
(7)夫の帰宅時間	-0.063	0.092 **	-0.096 **	0.117 **	0.198 **
(8)夫婦の収入格差	-0.108 **	0.206 **	-0.589 **	0.262 **	0.214 **
(9)妻の性別役割意識	-0.124 **	-0.142 **	-0.238 **	-0.030	-0.023
(10)妻方の母親との距離	0.023	0.121 **	-0.185 **	0.179 **	0.103 **
(11)夫方の母親との距離	0.133 **	0.151 **	-0.261 **	0.144 **	0.099 **
(12)相談に関するサポート	0.058 *	0.058 *	-0.060 *	0.066 **	0.066 **
(13)手助けに関するサポート	-0.042 +	0.068 **	-0.030	0.076 **	0.063 **

	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
(1)夫の学歴					
(2)夫の職業					
(3)妻の学歴					
(4)妻の職業					
(5)居住地域					
(6)夫の通勤時間	0.171 **				
(7)夫の帰宅時間	0.139 **	0.162 **			
(8)夫婦の収入格差	0.217 **	0.193 **	0.172 **		
(9)妻の性別役割意識	0.020	0.021	0.021	0.177 **	
(10)夫方の母親との距離	0.247 **	0.108 **	0.085 **	0.257 **	-0.011
(11)妻方の母親との距離	0.373 **	0.178 **	0.135 **	0.281 **	-0.005
(12)相談に関するサポート	0.052 *	0.006	0.024	-0.037 +	0.043 +
(13)手助けに関するサポート	-0.065 **	-0.037 +	0.013	-0.049 *	-0.017

	(10)	(11)	(12)
(1)夫の学歴			
(2)夫の職業			
(3)妻の学歴			
(4)妻の職業			
(5)居住地域			
(6)夫の通勤時間			
(7)夫の帰宅時間			
(8)夫婦の収入格差			
(9)妻の性別役割意識			
(10)夫方の母親との距離			
(11)妻方の母親との距離	0.273 **		
(12)相談に関するサポート	-0.017	-0.058 *	
(13)手助けに関するサポート	-0.125 **	-0.207 **	0.396 **

\*\*： p<.01 \*： p<.05 +： p<.10



付表3 夫の育児行動の規定要因（相関行列）

	育児得点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(1)夫の学歴	0.026					
(2)夫の職業	0.008	0.312 **				
(3)妻の学歴	0.051	0.521 **	0.224 **			
(4)妻の職業	0.065 +	-0.085 *	-0.120 **	-0.006		
(5)長子出産時の夫の年齢	0.065 +	0.258 **	0.076 *	0.165 **	-0.044	
(6)長子出産時の妻の年齢	0.127 **	0.251 **	0.136 **	0.284 **	0.015	0.632 **
(7)6歳未満の子供数	-0.030	0.039	0.006	0.009	-0.017	-0.078 *
(8)末子の年齢	-0.268 **	-0.091 *	-0.016	-0.087 *	0.209 **	-0.105 **
(9)男児の有無	-0.062 +	0.024	0.021	-0.011	-0.026	0.003
(10)夫の帰宅時間	-0.191 **	0.123 **	0.158 **	0.042	-0.147 **	-0.001
(11)居住地域	0.030	0.195 **	0.124 **	0.094 **	-0.246 **	0.096 **
(12)つきあい関係	0.051	-0.039	-0.015	0.046	0.169 **	0.043
(13)夫婦の収入格差	-0.093 *	0.255 **	0.190 **	0.237 **	-0.622 **	0.201 **
(14)妻の性別役割意識	-0.051	0.000	0.028	-0.135 **	-0.334 **	-0.002
(15)妻方の母親との距離	-0.069 *	0.116 **	0.048	0.116 **	-0.234 **	0.045
(16)夫方の母親との距離	-0.010	0.084 *	0.064 +	0.073 *	-0.297 **	0.011
(17)相談に関するサポート	0.091 *	0.092 *	0.003	-0.025	0.005	-0.035
(18)手助けに関するサポート	-0.003	-0.019	0.042	0.019	0.237 **	-0.001

	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(1)夫の学歴						
(2)夫の職業						
(3)妻の学歴						
(4)妻の職業						
(5)長子出産時の夫の年齢						
(6)長子出産時の妻の年齢						
(7)6歳未満の子供数	-0.171 **					
(8)末子の年齢	-0.105 **	-0.187 **				
(9)男児の有無	-0.060 +	0.325 **	-0.029			
(10)夫の帰宅時間	-0.046	-0.001	0.017	0.061 +		
(11)居住地域	0.085 *	-0.118 **	-0.084 *	-0.067 *	0.082 *	
(12)つきあい関係	0.002	0.017	0.041	-0.050	0.001	-0.058 +
(13)夫婦の収入格差	0.122 **	-0.010	0.045	0.007	0.236 **	0.224 **
(14)妻の性別役割意識	-0.044	-0.049	-0.015	0.010	0.055 +	0.035
(15)妻方の母親との距離	0.052 +	-0.055 +	0.037	-0.012	0.117 **	0.229 **
(16)夫方の母親との距離	0.054 +	-0.131 **	-0.052 +	-0.033	0.153 **	0.307 **
(17)相談に関するサポート	-0.039	0.065 +	-0.130 **	-0.047	0.026	-0.008
(18)手助けに関するサポート	-0.011	0.056 +	0.019	-0.023	-0.015	-0.100 **

	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
(1)夫の学歴						
(2)夫の職業						
(3)妻の学歴						
(4)妻の職業						
(5)長子出産時の夫の年齢						
(6)長子出産時の妻の年齢						
(7)6歳未満の子供数						
(8)末子の年齢						
(9)男児の有無						
(10)夫の帰宅時間						
(11)居住地域						
(12)つきあい関係						
(13)夫婦の収入格差	-0.047					
(14)妻の性別役割意識	-0.045	0.250 **				
(15)妻方の母親との距離	-0.037	0.305 **	0.071 *			
(16)夫方の母親との距離	0.015	0.308 **	0.077 *	0.259 **		
(17)相談に関するサポート	0.019	-0.044	0.049	-0.055 +	-0.158 **	
(18)手助けに関するサポート	0.061 +	-0.177 **	-0.112 **	-0.135 **	-0.239 **	0.276 **

\*\*：p<0.01 \*：p<0.05 +：p<0.10

## 第5章

### 総合化モデル班

1 出生・結婚および労働参加の動学分析

—構造型 VAR によるアプローチ—

加藤久和

2 出生力のライフ・サイクル・モデル分析

—結婚と出生の間隔・タイミングとその要因—

和田光平

3 日本における結婚・出生率変動の分析

—イースタリンの相対所得仮説の適合性について—

原田理恵

4 特定社会集団の出生行動とその特性

—出生力に対する公務員的就業環境効果の分析—

新谷由里子・岩澤美帆

5 出生力変動モデル構築のための基礎研究

大淵 寛・高橋重郷・金子隆一・

加藤久和・和田公平・岩澤美帆・

原田理恵

# 1. 出生・結婚及び労働参加の動学分析 —構造型VARによるアプローチ—

加藤 久和

## 1. はじめに

わが国の人口は近い将来減少に向かうことが確実であり、また先進諸国でも例をみない高齢社会が到来しつつある。その主要な要因は出生率の低下であり、出生率は毎年のように過去最低水準を更新している。一方、わが国では有配偶者による出生行為がほとんどであり、非嫡出子の割合はきわめて小さい。このことから、結婚と出生を切り離してその動向を分析することは現実的ではない。さらに、出生・結婚行動を考える場合には、20～30歳代女子の労働市場への参加行動も重要な要因として考慮しなければならない。出生、結婚、労働参加の構造的な関係を把握することは、純粋な実証面からの関心のみならず政策的な対応を行う上でも必要である。例えば、少子化対策として、保育環境整備等働く女性の環境を改善するといった政策効果の議論を進めるためには、これら三者の構造的関係の把握が不可欠となる。

本研究では、出生、結婚及び労働参加の関係を実証面から分析するために構造型VAR(Vector Autoregression)を用いたアプローチを採用する。出生、結婚、労働市場参加に影響を及ぼす経済活動はそれこそ無数に考えられ、また自己回帰構造を考慮することも欠かせない。Sims(1980)による非制約型VARアプローチは、経済理論等にもとづいた分析対象の因果関係の特定化を行うことなく、時系列データの動学的な構造を示すことができることから、複雑な相互依存関係を有する出生、結婚及び労働参加といった行動を記述するには便利であると考えられるが、しかしCooley and LeRoy(1985)の批判にあるように「理論超越的(Atheoretical)」な取り扱いにならざるを得ない。また、Simsの非制約型VARでは、同時点間(Contemporaneous)構造を取り入れることができないため、同時点の出生、結婚、労働参加の相互関係を無視しなければならない。そこで、これら三者の相互依存関係を取り込むことが可能であり、かつ同時点間構造も考慮できる構造型VARによるアプローチを利用することとした。

以下、本稿は次のような構成になっている。次の章では分析対象のデータ紹介とともにデータの定常性の検定及びデータ間の共和分関係の有無について検討を行う。第三章では、構造的VARモデルに関するサーベイ及び推定方法を紹介する。続く第四章で、構造的VARモデルの推定結果及びインパルス応答関数や予測誤差の分散分解などを用いた実証分析結果を示す。最後に本研究から得られたインプリケーションと今後の課題を整理する。

## 2. データとその時系列的性質

### 2.1 データ

出生、結婚、労働参加を示す統計指標には様々なものがあるが、本研究ではできる限り一次データに近い指標を用いること、及び同一の母集団からの行動結果を示す指標を用い

ることを念頭に置き、年齢別女子人口当たりの出生率、初婚率、労働力率を採用した<sup>1</sup>。具体的には、25～29歳及び20～34歳女子人口を分母とした年齢別出生率、初婚率、女子労働力率を分析に用いた（いずれも年次データである）。図1は、これらの変数の推移を示している（出生率、初婚率は1947年から97年まで、女子労働力率は1959年から97年までが分析対象である）。なお、以下の分析ではすべて対数変換した値を用いることとする。

年齢区分別のデータを時系列で用いる場合に留意しなければならない点がある。いま、 $t$ は時間、 $a$ は年齢、 $c$ はコーホートを表わすとすれば、年齢区分別データ  $B$  は以下のように表わすことができる。

$$B_{t,a} | c \quad t, c = -\infty, \Lambda, \infty$$

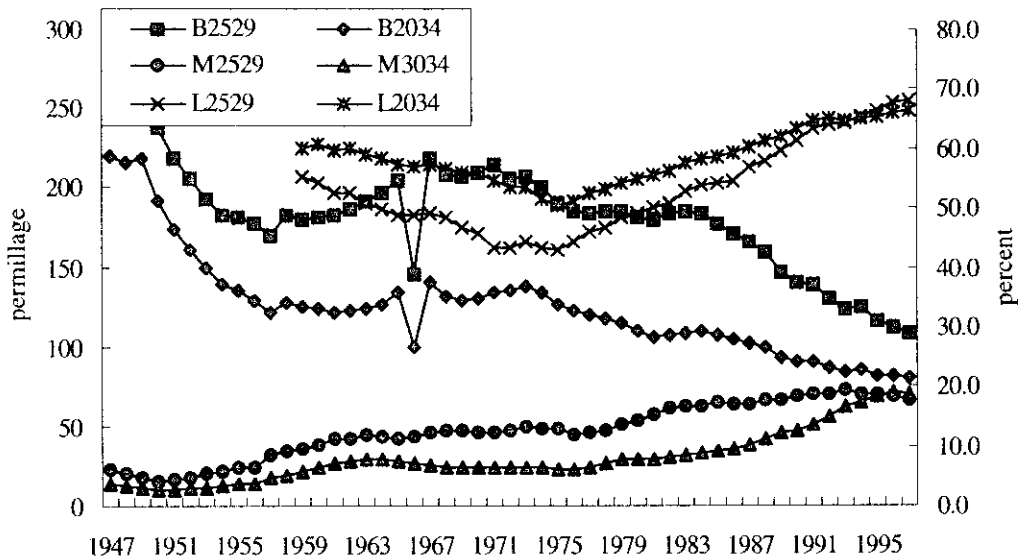
5歳階級別のデータを時系列に沿って並べる場合には次のように示せる。

$$\sum_{i=0}^4 B_{t,a+i} | c+i, \quad \sum_{i=0}^4 B_{t+1,a+i} | c+i-1, \quad \dots, \quad \sum_{i=0}^4 B_{t+j,a+i} | c+i-j, \quad \dots \quad \text{但し、} j = -\infty, \Lambda, \infty$$

したがって、年齢階級別データでは、データの時系列推移とともにコーホートの違いによるデータ生成過程(DGP)への影響（コーホート効果）が生じる。以下では時系列分析に焦点をあわせるため、次の仮定を置き、コーホート効果は一定であると考え<sup>2</sup>。

$$\text{仮定} \quad E_j \left( \sum_{i=0}^4 B_{t+j,a+i} | c+i-j \right) = \sum_{i=0}^4 B_{t,j,a+i} \quad (2-1)$$

図1 出生率、初婚率、労働力率の推移



<sup>1</sup> 例えば、出生に関して最も頻繁に引用される合計特殊出生率は、年齢別出生率の積上げによって計算されたものであり二次データである。本研究では、これに加えて、比率を構成する分母を当該年齢区分にしたがった女子人口総数で統一することによって、女子の労働参加から出生までの行動を同一の母集団の中で把握するように試みた。すなわち、有配偶出生率等の異なる分母をもつ比率を採用しなかった。もちろん、有配偶出生率や有配偶労働力率といった指標を用いて以下の分析を行うことも可能である。

<sup>2</sup> 長期の時系列データを扱う場合にも、データが生み出された母集団が変わってしまうという同様な問題があることを指摘しておきたい。